

# 中国農村における余剰労働力問題の展開

大 島 一 二

## 1. 課題の設定

1949年の中華人民共和国の成立から現在に至る中国農村の60数年の歴史において、一貫してもっとも大きな課題であったのは、急激な人口増加と、余剰労働力問題の深刻化、つまり農村の就業問題であったといっても過言ではないであろう<sup>1)</sup>。この余剰労働力問題は改革開放政策が実施された1978年以降とくに顕在化した。それは改革開放政策実施前（＝人口抑制政策実施前）にもたらされた爆発的な人口増加が、農村に大きな負荷をかけたためであった。

中国の人口は、中華民国期の1929年の推計で4.42億人、中華人民共和国成立直後の1952年に5.75億人（1929年～1952年の年平均増加率1.31%）、改革・開放政策が開始された1978年には9.75億人（1952年～1978年の年平均増加率2.68%）と大幅に増加し、2007年には13.21億人、2014年には13.84億人（1978年～2010年の年平均増加率1.22%）に達している。この中で、とくに文化大革命期を中心に、産児制限が推進されず、むしろ出産が奨励されたことから、1960年～1970年代前半の人口増加率は年平均2.5%以上と他国との比較でもかなり高い水準であった。

この間、農村労働力も総人口の増加とともに急速に増大し、1978年には

---

1) 中国経済全体の視点から見れば、いうまでもなく食料問題であったと考えられるが、それは都市側からの視点といえる。食料供給側の農村においては余剰労働力に起因する貧困と就業機会の開発こそが大きな課題であったといえよう。

キーワード：中国、農村、余剰労働力

2.85億人であったものが、1990年には4.20億人、2005年には5.04億人と5億人の大台に達している。この各年の農村労働力総数から計算すれば、1970年代末から現在までの平均で、農村労働力は毎年実に800万人以上増加したことになり、この間の農村の就業問題における、人口増加圧力がいかに大きいものであったかが理解できよう。

このように急速に増加する農村労働力をどの部門に吸収するのか、そのまま農業部門に滞留させることは、ルイス（William Arthur Lewis）のいうところの「定常均衡の罍」<sup>2)</sup>に、中国農村を完全に陥らせる状況を生じさせかねない。現在、「三農問題」とよばれる、農村経済の停滞と都市・農村間の経済格差の拡大が、中国社会・経済の大きな課題として注目されているが、もし中国が余剰労働力の非農業部門での吸収に完全に失敗していたら、事態は我々の予想を超えた悲惨なものになっていたと思われる。

いま振り返ってみると、この巨大な余剰労働力に直面して、中国農民は実に果敢にこれへの対策を展開してきた。まさにルイスの「定常均衡の罍」に陥る直前（あるいはすでに陥っていた状況）で、農村企業<sup>3)</sup>の起業、都市への出稼ぎと、豊富な労働力と限られた資源を有効に利用して事態に対処してきたといえる。

そこで本稿では、まず、この中国農村最大の問題の一つといえる余剰労働力問題を中心に、1970年代から現在に至る余剰労働力の展開を概観し、この問題の深刻な状況を明らかにしたい。さらに、こうした深刻な余剰労働力の圧力に、中国政府と農民がこの問題にどのように対処してきたかを、1980年代の農村工業化の進展と、1990年以降の地域間労働力移動（いわゆる出稼ぎ）の側面から整理する。さいごに今後の中国農村の余剰労働力問題の行方について考えていく。

---

2) 渡辺利夫（1986）参照。

3) 本稿ではいわゆる「郷鎮企業」を農村企業とよぶこととする。

## 2. 中国農村の余剰労働力問題

まず、はじめに、中国の農村余剰労働力の規模にかんして、1970年代末から現在に至る期間について概観してみよう<sup>4)</sup>。

孫鑫<sup>5)</sup>は、1970年代末から1980年代初めの中国の余剰労働力の規模について、この時期の關係する統計資料を利用して推計している。孫鑫によれば、この時期の余剰労働力の規模は約1.5億人と推計されているが、これが正しいとすれば、前述したように、1978年の農村労働力総数は2.85億人であったので、実に全農村労働力の52.6%が余剰労働力であったことになる。

また、孫富海(1994)では1989年から1993年の關係する統計資料を用いて、1990年代初めの農村余剰労働力を推計している<sup>6)</sup>。孫富海によれば、その規模は約1.2億人で、全農村労働力に占める比率は28.6%と推計できるという。この1990年代初めの時期、中国は鄧小平の南巡講話以降、急速に外資導入が進み、東南部沿海地域の労働力需要が高まったことから、農村からのいわゆる「出稼ぎ」が拡大した時期であり、1980年代初期よりも余剰労働力全体の規模がやや縮小したと考えられる。

しかし、その後中国農村は農村企業の不振に見舞われ、余剰労働力の吸収は大きな困難に直面する。任麗君(2008)によれば<sup>7)</sup>、1990年代末の1998年には農村余剰労働力は1.80億人、全農村労働力に占める比率は38.8%に達し、前述した1990年代初頭の水準よりも規模、比率ともに悪化している。こうした状況には2000年以降も大きな改善がみられず、2005年でも1.52億人、農村労働力総数の28.2%がなお余剰状態にあったという。

いうまでもなく、この間に農村労働力総数は、前述のように、1978年の

---

4) ここでは紙幅の都合から、また資料の限定から、以下で述べる余剰労働力の規模に関する研究の、個々の妥当性および「余剰労働力」概念の相違等については検討せず、一つ一つの研究結果として整理するにとどめる。また本来であれば1970年代以前の余剰労働力の規模についても検討致したいが、資料の制約もあり、ここでは行っていない。

5) 孫鑫(1984)107ページ参照。

6) 孫富海(1994)18ページ。

7) 任麗君(2008)74ページ。

2.85億人から2005年の5.04億人に増加しているわけであるから、後述するように、2億人以上の農村労働力の非農業部門への就業がこの間に可能となったわけであるが、それでもなお中国農村は1.5億人以上の余剰労働力を抱えており、その絶対数は、1970年代末の水準とほぼ同じ水準にあるといえる。つまり、中国農村は1970年代から現在まで、一貫して大きな負荷を負ってきたのである。

### 3. 農村企業と余剰労働力問題

こうした大きな規模の余剰労働力の存在を前にして、1970年代末に中国経済が改革・開放路線に大きく経済政策が転換すると、中国農民は果敢に余剰労働力問題への対処を開始した。まさにそれは、彼らの所得を向上させ、貧困からの脱出をはかる挑戦でもあった。

1980年代における中国農民による農村余剰労働力の吸収の方途は、農村企業の起業と発展による吸収が主流であった。これは、中国政府の農村労働力の都市への移動にたいする管理が依然として強く、都市への労働力移動が事実上制限され、いわゆる「就地転移」（出身地農村での他部門への移動）が推進されていたという背景があるが、そうした制限された状況の中でも、中国農民が大きな「突破」をなしとげ、広範な農村に企業を興していった。

1984年3月、中国政府は「關於開創社隊企業新局面的報告」（社隊企業<sup>8)</sup>の創業の新局面に関する報告）を発し、農村企業の発展促進を積極的に支持することを表明した。これ以前の1970年代半ばまでは、農村の商工業部門の振興は事実上まったく禁止されていたわけであるから、この報告はまさに画期的なものであった。

この後、農村企業は順調に発展し、1990年代初めまでに1.3億人の雇用を実現した。1970年代末の非農業部門就業者数と比較すれば、実に1億人

---

8) この当時はまだ個人企業、民営企業が認められておらず、いわゆる村営、郷（鎮）営企業のみが認められていた。村営企業は当時隊（大隊=村）営企業、郷（鎮）営企業は当時社（公社=郷）と改革前の呼称でよばれていた。

以上の雇用を新たに創出したことになる。この時期の江蘇省南部地域（蘇南）、浙江省温州地域の農村企業の勃興と発展は、当時大きな話題となった<sup>9)</sup>。

しかし、1980年代に入って中国政府の政策変更がなされたからといって、技術・資本の蓄積がまったく存在しないところで、突然経済発展が可能となったものでないことはいうまでもない。もしそれが可能であるならば、今日の中国農村の三農問題を容易に解決することができよう。現実には、江蘇省華西村の事例では、これは実に、1960年代、1970年代において、多くの農民の努力によって、しだいに基礎が形成されてきたことによって初めて可能となったものであった。

#### 4. 地域間労働力移動と余剰労働力問題

しかし、こうした1980年代の農村企業の黄金時代も、1990年代に入ると大きな転換期を迎えることとなる。農村企業の成長はしだいに鈍化し、農村企業による雇用の創出（＝余剰労働力の吸収）も大きな壁に直面することになったのである。

これは、この時期において、外資企業の急激な中国進出により外資企業の製品が市場を席卷しはじめたこと、および中国の国有企業の企業改革の成果が現れ始めたことなどにより、市場における企業間競争が激化し、資本力・技術力に劣る農村企業はしだいに競争に敗れつつあったことが主要な原因であった。こうした事情を背景に、この時期に農村企業は大幅な企業改革を迫られ、不採算企業の解散、企業合併、人員削減等のリストラが推進されたのである。

この結果、農村企業雇用者数は、1990年以降その増加に大きなかげりがみえはじめ、とくに農村企業改革が進展した1997年には、前年比458万人の減少、さらに翌1998年には前年比513万人の減少となるなど、わずか2年間で1千万人近い雇用減少に直面することとなった。こうして、これまで

9) 当時の蘇南地域における農村企業の展開は、大島一二（1993）に詳しい。

の農村企業による雇用拡大路線に大きなブレーキがかかったのである。1990年代を通じて、農村企業の年間平均雇用者数は409万人にとどまり、1980年代平均の707万人の6割以下に低下した<sup>10)</sup>。

こうした出身地農村における就業機会の減少は、年々増加する800万人以上の農村労働力の就業確保に大きな問題をもたらすこととなった。多くの農村若年労働力は就業先を求め、地域外に流出することになる。とくに南巡講和以降急速に彼らを吸収していったのは、広東省の珠江デルタ地域、上海市近郊地域などであり、「民工」とよばれる農村出身労働者がこうした地域に次々に移動し就業していった（「民工潮」（潮のような人民の移動）現象<sup>11)</sup>の高まり）。

こうして、「就地転移」は、1990年代には急速に「異地転移」（地域外への流出を伴う非農業部門への移動）に転換していく。この背景には、上述した農村企業の不振に加えて、外資企業への大規模な労働力供給を実現するため、中国政府による地域間労働移動制限政策の緩和が実施されたことが大きな影響を与えていると考えられる。

この時期に地域外へ流出した農村出身労働者の規模は、1989年に約3,000万人、さらに1993年には6,200万人に急増した。そして2000年以降は、毎年400万人～700万人のスピードで増加し、2006年には1.32億人、直近の調査では約1.5億人に達しているという<sup>12)</sup>。いわゆる「打工」（出稼ぎ）とよばれる農村労働力の地域外流動現象の普遍化である。

この大規模な労働力移動の主要な移動方向を、2000年に実施された第五次人口センサスの数値からみてみよう。2000年人口センサスにおいて省間移動した4,200万人余の流動人口に注目すれば（第1表参照）、中西部地域の諸省から、東部沿海地域の諸省への移動、言い換えれば中西部の農村地域から東部沿海の都市地域（とくに内陸地域の四川省、安徽省、湖南省等から

10) 韓俊（2008）168ページ。

11) 民工潮現象については、大島一二（1996）参照。

12) 前掲、韓俊（2008）169ページ。

沿海地域の広東省、上海市近郊への移動) への移動が普遍的であることがわかる。

第1表 人口の省間移動の実態(2000年人口センサスによる)

	流入人口合計	流出人口合計	純流入
合計	42,418,562	42,418,562	0
広東	15,064,838	430,446	14,634,392
上海	3,134,922	142,657	2,992,265
北京	2,463,217	91,702	2,371,515
浙江	3,688,851	1,482,465	2,206,386
福建	2,145,256	810,576	1,334,680
新疆	1,411,086	156,263	1,254,823
江蘇	2,536,889	1,715,634	821,255
雲南	1,164,402	343,542	820,860
遼寧	1,045,165	361,944	683,221
天津	735,033	82,499	652,534
山西	667,357	305,148	362,209
海南	381,792	119,403	262,389
寧夏	191,891	90,163	101,728
チベット	108,669	19,849	88,820
内モンゴル	547,923	504,557	43,366
青海	124,307	94,988	29,319
山東	1,033,213	1,104,645	-71,432
河北	930,455	1,218,975	-288,520
吉林	308,605	608,693	-300,088
甘肅	227,888	585,868	-357,980
陝西	426,029	804,454	-378,425
重慶	403,159	1,005,773	-602,614
黒龍江	386,641	1,174,048	-787,407
貴州	408,519	1,596,461	-1,187,942
広西	428,188	2,441,847	-2,013,659
湖北	609,733	2,805,187	-2,195,454
河南	476,239	3,069,955	-2,593,716
江西	253,095	3,680,346	-3,427,251
湖南	348,838	4,306,851	-3,958,013
安徽	230,116	4,325,830	-4,095,714
四川	536,246	6,937,793	-6,401,547

資料: 国務院人口普查弁公室編(2000)から作成。

こうした地域間労働力移動現象は、中国経済社会に大きな影響を与えている。一つには、中国における都市・農村という「二元構造」とよばれる社会経済的枠組みに大きな衝撃を与えたことである。このことはすでに多くの研究で述べられていることから、ここではこれ以上言及しない<sup>13)</sup>。また、多数の農村出身者が、たとえ戸籍の移動を伴わないものであっても、事実上都市地域で生活・就業を継続し、彼ら自身の思考・行動自身を大きく変化させていることも見逃せない<sup>14)</sup>。さらに、現実には、農村に多くの所得や経済発展の機会をもたらした事実も無視できないだろう。

しかし、別の視点から見ると、膨大な規模の農村出身者の都市地域への流入が、都市社会にたいして大きな影響を与えることは、他の発展途上国の事例を見るまでもなく明白である。東南アジア諸国における膨大な規模の農村人口の都市への流入は、都市に巨大なスラムを形成し、大きな社会問題をもたらしている。中国では政府による強力な社会規制の影響もあり、いまだその萌芽が各地でみられるに過ぎないが、都市に流入する人口規模の増大により、しだいに無視できない問題になりつつあるといえる<sup>15)</sup>。

ただ、一方で、筆者が農村経済の発展という視点からより重視しているのは、基幹的な若年労働力の多くを失った農村の、一種の空洞化問題の出現である。いうまでもないことであるが、地域外に流出する労働力の主力は若年労働力である。韓俊<sup>16)</sup>によれば、2006年の調査結果では、地域外流出農村労働力の平均年齢は29歳で、年齢構成に注目すると、16～20歳が18.9%、21～25歳が27.6%、26～30歳が16.3%、31～40歳が22.4%、40歳以上が14.8%と、著しく若年層に集中している。このことは、言い換えれば農村に残留する労働力の高齢化を示しており、当然村内の労働力構成に大きな歪

13) 例えば、前掲、韓俊（2008）169ページ 参照。

14) 出稼ぎ労働者の意識については、大島一二編著（2001）参照。

15) 上海市と北京市へ流入する農村人口は1990年代後半からに急激に増大傾向にある。戴建中主編（2008）によれば、北京市の場合、1997年146.3万人、2000年256.1万人、2005年357.3万人に増加し、楊雄・周海旺主編（2008）によれば、上海市の場合、1997年237万人、2000年387万人、2005年581万人に増加している。

16) 前掲、韓俊（2008）170ページ。

みを生じさせることとなる。

このような、大規模な基幹的若年労働力の流失（＝農業労働力の高齢化）による地域の農業生産への影響は、すでに一部の農村で深刻である。朱啓臻・李洁<sup>17)</sup>はこの点について、耕地利用率の低下（農業生産の粗放化）、離村者の増大による耕作放棄地の増大が深刻であり、村の農業生産が縮小している実態を、北京市房山区（北京市の近郊県）の調査事例から報告している。また他の研究では、村外への人口流出が著しい場合に、村内に空き家が目立ちはじめ、活力が失われる「空心村」（形骸化した村）とよばれる現象が深刻化している事例も報告されている<sup>18)</sup>。

さらに、中西部地域の一部の農村においては、一部の後継者層からの手厚い仕送りを期待できる高齢者層は例外として<sup>19)</sup>、多くの中高年齢層にとっては、家庭内の基幹的労働力を失い、地域内の就業機会が著しく限定され、低所得で社会保障も十分に受けられない、厳しい生活・生産環境に至ってしまう現状も報告されている。王晓晨<sup>20)</sup>によれば、彼による山西省の現地調査に基づいて、山西省だけで2005年に、すでに47.3万人の高齢老人が低所得による貧困の中で生活していると報告している。王はこうした状況の中で高齢老人を対象とした生活保護手当の新設を提言している。

このように、農村から都市への若年層を中心とした出稼ぎの急増による、農村の労働力構成・人口構成の失調は、農業生産の縮小、経済停滞、「空心村」の拡大を引き起こしつつある。こうした現象は農村労働力の地域外流失が顕著となった1990年代後半から報告されはじめ、2000年以降は枚挙にいとまのない状態にある。この一種の農村崩壊現象は、周知のように日本の中山間地において非常に深刻な状況であるが、中国の一部の農村でも発生・拡大しているのである。

17) 朱啓臻・李洁（2007）24 ページ。

18) 張春娟（2004）83 ページ。および、唐志軍・王玉霞（2008）10 ページ 参照。

19) 任敏（2003）8 ページ。

20) 王晓晨（2008）「關於建立農村高齢老人津貼制度的構想」『中国行政管理』2008年3期 51 ページ。

## 5. 余剰労働力問題の今後の展開

ここまで中国農村の余剰労働力問題について、その展開を整理してきた。それでは、予想される今後の展開について検討してみたい。

第2表は蔡昉（2008）に掲載され、多くの研究者に引用されている年齢階層別余剰労働力にかんする推計である。この表によれば、中国農村の余剰労働力は年齢階層別にみると、16～30歳の余剰労働力の絶対数が少なく、とくに21～25歳の出稼ぎ労働力としてもっとも求人が集中している年齢階層の余剰労働力はほぼ払底していると考えられる。これにたいして41歳以上の階層は依然として農業労働力の過半を占めている。この状況は筆者による山東省萊陽市の農家調査結果と符合しており、筆者のこれまで訪問した中国の他の農村地域の状況とほぼ一致している。

この数値をもとに、「ルイス的な農村労働力の無制限供給状態は終焉した、または近い将来終焉する」と結論づけることは、それほど不自然ではないだろう。しかし、筆者はやや異なった考えをもっている。

それは、「なぜ現代の中国では非農業部門の就業者が著しく30歳以下の若年層に限定されているのか」という疑問である。たしかに、1990年代前半における、広東省珠江デルタ地域の状況を前提にすれば、当時この地域の日系企業は軒並み求人条件として「18歳～23歳の女性限定」などと掲げていたが<sup>21)</sup>、そのような厳しい条件でも求職者は求人数の数倍から十数倍に達していた。まさに、ルイスのいうところの二重経済発展モデルにおける近代部門の黄金期さながらの状況であり、文字通り余剰労働力の無制限供給状態であったと考えられる。この当時の状況（余剰労働力を若年層のみに限定する状況）を前提とすれば、現在の雇用状況は余剰労働力が完全に払底しているとも考えることもできる。いうまでもなく、確かにこうした企業にとっての夢のような好条件は現在ではもはや存在しないのである。

しかし、これもいうまでもないことだが、若年層余剰労働力の払底は総体としての余剰労働力の完全な払底を意味するものではない。前掲第2表にも

21) 前掲大島一二編著（2001）参照。

どれば、31歳以上の余剰労働力は、なお8600万人以上存在し、圧倒的な人口規模である<sup>22)</sup>。この余剰労働力の大部分の者の雇用が実現したとき、その時がまさに中国の余剰労働力の払底（＝転換点への到達）と考えてよいであろう。

第2表 2004年農村労働力の年齢構成(蔡昉(2008)の推計)

年齢階層 (歳)	出稼ぎ労働力		農業労働力		農村余剰労働力	
	万人	%	万人	%	万人	%
16～20	3,660	18.3	1,691	9.5	1,017	9.5
21～25	5,420	27.1	89	0.5	54	0.5
26～30	3,180	15.9	1,566	8.8	942	8.8
31～40	4,640	23.2	5,500	30.9	3,306	30.9
41～	3,100	15.5	8,953	50.3	5,382	50.3
合計	20,000	100.0	17,800	100.0	10,700	100.0

資料:蔡昉(2008)40ページ。

では、どのようにしたら、この残された余剰労働力の就業が実現するのでしょうか。ここで、筆者は年配の出稼ぎ労働者が大挙して珠江デルタ地域などの沿海地域へ出稼ぎする構図を想定しているわけではない。この局面では、1960年代以降の日本の経験が多少役立つかも知れない。1961年に開始された農業基本法下の日本農政では、農業と非農業部門の所得均衡が目指されたものの、当時の高度経済成長による、豊富な非農業部門の就業機会を背景に、農業労働力の流失と農家の兼業化が急激に進行した。この結果、日本農業は徐々に衰退したが、皮肉なことに兼業化により農家は豊かになったのである。近年まで、日本では農家所得が非農家所得を上回るという状況が継続してきたが、言うまでもなく、これはこの兼業化によって可能となったわけである。この日本における非農業部門の雇用機会の創設に大きな役割を果たしたのが、関東地方や東北地方南部、中部地方、近畿地方等の農村地域に進出した中小企業群であった。つまり、日本では高度経済成長期において

22) 前述の韓俊(2008)で述べたように、この第2表で推計されている余剰人口規模は実態よりやや小さいと考えられる。

は、確かに工業地帯への集団就職や出稼ぎなどの地域間移動も存在したが、同時に、多くの労働力が農村に居住したままで就業可能な農村の非農業部門も大きな発展をとげたのである。

このモデルを、現在の中国農村に当てはめることは可能であろうか。すでに沿海地域に属するいくつかの地域ではこうした図式が進展しつつある。都市地域における急激な地価の上昇、用地取得の困難化、都市地域の賃金上昇、公害問題のため都市を離れざるを得なくなった企業の増加など、さまざまな要因で、都市地域の企業が農村地域に進出する事例が増加している。山東省青島市一帯はこの典型例としてあげられよう。青島市の郊外県ではこうして都市地域から移動してきた企業および新たに投資されて進出した外資企業が開発区に誘致され、多くの地元の農村住民を雇用している。今後はむしろ政策的に積極的に農村地域への企業進出を加速し、雇用を創設していくことが、農村地域の経済発展の促進において重要な課題となろう。

かつて、1980年代後半には、前述したように、江蘇省南部地域などで郷鎮企業による農村工業化<sup>23)</sup>が推進されたが、2010年代は、都市と農村の格差を是正するためにも、都市企業の地方への拡散や農村での起業によって農村の非農業部門を発展させ、雇用を創出する政策が推進されるべきであろう<sup>24)</sup>。この政策は地域経済の振興策ではあるが、萊陽市の事例でも明らかのように、現状では、一般に中高年階層は出身地域から離れにくい傾向があることから、この地元での就業機会の開発政策としても大いに有効であると考えられる<sup>25)</sup>。

23) この点については、前掲大島一二(1993)参照。

24) これまで中国では、小城镇(農村部の小都市)開発政策や新農村建設等の政策が推進されてきたが、これらの政策においては、これまで大幅に遅滞してきた農村のインフラ整備が中心で、非農業部門の開発(=就業機会の増大)政策はそれほど重視されてこなかったといっても過言ではない。筆者は、農村のインフラ整備も重要ではあるが、余剰労働力の解消(=就業機会の増大)という観点からは非農業部門の開発、とくに工業企業、サービス業の誘致、創業が重視されるべきであろうと考える。

25) 中国の現行の年金制度には省外した期間の年金が受けられないなどの欠陥があることが指摘されている。地元での就業が可能となれば、彼らが年金を受けることはより可能となると考えられる。

## 6. まとめにかえて

本稿では、大量の余剰労働力を抱えた中国農村の課題と、1980年代の農村企業の勃興と展開、さらに1990年代以降の地域間労働力移動など、1978年の改革開放政策実施以降の中国農村の余剰労働力問題への農村・農民の対応、そして残された課題について検討してきた。

すでに述べたように、1980年代中国政府の改革・開放政策の実施とともに、中国の農村工業化は大きく花開き、中国の農村余剰労働力のかなりの部分を雇用することに成功した。現在その雇用吸収力は、以前との比較では低下しているものの、なお1.5億人余の農村労働力を雇用し、農村余剰労働力の軽減に大きな役割を果たしている。

しかし、現在の中国の農村労働力をもっとも注目している就業先は、地域外の就業（とくに沿海地域への出稼ぎ）である。前述したように、その規模は急速に拡大し、直近の報告では1.5億人に達するなど拡大・普遍化している。これは、農村企業の発展に著しい偏りがあること、出稼ぎが農村企業よりも一般に高賃金であること、沿海地域の就業機会がなお豊富であることなども影響を与えているものと考えられる。

とはいえ、大規模な農村労働力の都市への流入は都市社会に大きなインパクトを与えるとともに、出身地農村にとっては、大規模な基幹的若年人口の流失が農村社会・経済の空洞化、さらには農業生産力の低下を引き起こす可能性が高く、今後の農村経済の発展に大きな障害となる可能性が高い。

そこで、筆者は、今一度、工業化・サービス業の振興による地域経済の発展について再評価すべきであると考えている。地域内の労働力と限られた資源を活用して、村民の生活向上のために地域に新たな産業を発展させていくという、改革開放直後の考え方は、現在でもまったく色あせていない。むしろ、これだけ地域間労働力移動が大規模化し、その弊害も顕在化している現在、今一度評価すべきであると考えられよう。

こうした論調は、筆者一人のものではない。たとえば劉鎮（1994）は、地域農業の振興と農村内部での起業こそが農村余剰労働力問題解決のもっとも

重要な方途であると指摘している<sup>26)</sup>。

では、その主体はどのような階層になるのか。すでに第2表でみたように、中国農村の若年層の余剰労働力は、ほぼ払底しているという点については明らかである。しかし、同時に第2表からは41歳以上の余剰労働力がいまだ大量に滞留していることが読み取れる。よって、若年層余剰労働力の払底は総体としての余剰労働力の完全な払底を意味するものではない。こうしたことから、今後はこの後者の中高年層の余剰労働力の雇用を、とくに農村地域において進めることが、中国経済の発展と、就業機会の増大、さらに農村地域の経済開発（＝都市と農村の格差縮小）という視点から有利となる。

なぜ農村地域の経済開発に有利となるのか、それはこの年齢階層の雇用促進は、これまでの若年層を対象とした出稼ぎ型（農村労働力の地域間流動型）で進められるのではなく、都市工業部門の地方拡散政策の推進による地元就業型で進める必要があるからである。なぜなら、多くの研究で報告されているように、彼らのスキルや学歴に適合した就業機会は都市には少なく、実態として多くの者が出身地域で生活しているからである。

筆者の印象では、山東省萊陽市の事例などから考えて、都市からやや離れた農村地域での、中高年労働力の雇用創出は、農業関連産業（食品製造業、農業資材生産・販売等）、建築業、サービス業（とくに流通・小売り業）等の部門の開発により可能となるのではないと思われる。とりわけ中国東部では農村地域の人口集中が著しいため顧客確保が容易で、大型スーパーマーケットの県城等への進出などには大きな可能性があると思われる。たとえば、近年、山東省萊陽市付近では、台湾系大型スーパーの進出により、従来まで生活圏がほとんど集落付近に限られていた村民が、頻繁に県城に出かけ買い物をするようになったなどという、小売り業態の変化が県民の生活スタイルにまで影響を与えているという報告もみられる。また、同県では、これまでほとんどみられなかった外資系企業の農業部門参入と雇用の創出などと

26) 劉鎮（1994）18ページ。

いう事例も珍しくない。大きく変化する農村経済の特質を生かした新しい経済開発のあり方をさらに研究すべきであろう。県政府、鎮政府の経済振興政策の質が問われる局面に至っていると考ええる。

#### <参考文献>

- 渡辺利夫（1986）『開発経済学 —経済学と現代アジア—』日本評論社。
- 孫鑫（1984）「我国農村剰余労働力の形成原因及解決途徑」『蘭州大学学报』1984年1期，107ページ。
- 孫富海（1994）「農村剰余労働力の現状与開発」『経済問題』1994年1期 18ページ。
- 任麗君（2008）『農村労働力開発与中国經濟增長』経済科学出版社 2008年 74ページ。
- 大島一二（1993）『現代中国における農村工業化の展開 —農村工業化と農村經濟の変容—』筑波書房。
- 韓俊（2008）『中国經濟改革三〇年 農村經濟卷』重慶大学出版社。
- 大島一二（1996）『中国の出稼ぎ労働者 —農村労働力流動の現状とゆくえ』芦書房。
- 大島一二編著（2001）『中国進出日系企業の出稼ぎ労働者 —実態調査にみるその意識と行動』芦書房。
- 戴建中主編（2008）『北京社会發展報告（2007～2008）』社会科学文献出版社。
- 楊雄・周海旺主編（2008）『上海社会發展報告（2008）』社会科学文献出版社。
- 朱啓臻・李洁（2007）「農村労働力流出与新農村建設」『調研世界』2007年10期。
- 張春娟（2004）「農村“空心化”問題及对策研究」『哲学视界』2004年第4期。
- 唐志軍・王玉霞（2008）「“空心村”形成的深層次原因及其治理 —対湖南永州市農村的調査与思考—」『發展』2008年第4期。
- 任敏（2003）「流出精英与農村發展」『青年研究』2003年4期。
- 王晓晨（2008）「關於建立農村高齡老人津貼制度的構想」『中国行政管理』2008年3期。
- 蔡昉（2008）『中国人口与労働問題報告 No.9：劉易斯転換点与庫茲涅轉換点会合』社会科学文献出版社。
- 國務院人口普查办公室編（2000）『中国人口普查資料（2000年版）』中国統計出版社。
- 劉鎮（1994）「農村仍然是農村剰余労働力的主要出路」『当代財經』1994年12期。

## Development of the Surplus Labor in Rural China

OSHIMA Kazutsugu

This article mainly discusses the following issues:

- 1) Under the inflexible socialism economic system till the end of 1970's, large amount of the surplus labor were produced in rural China.
- 2) After the reform and opening of the economy by the Chinese government in 1980's, the industrialization in rural China enabled nearly one hundred million rural surplus labor to be employed successfully.
- 3) Because of the decline in employment in non-agricultural sector in China after 1990, immigrant labor to the cities have been increased.
- 4) These huge immigrants from the farming area to the cities brought serious impacts to the society. In the farming area, serious shortage of backbone young population caused the "hollowing-out" of rural society and economy and declined the agricultural production as well. This problem will possibly become a large obstacle to the development of agricultural economy.
- 5) Thus, reconsideration should be necessary about the significance of the development of agricultural economy through promoting the rural manufacturing and service industry.